

## 平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	輸入食品の監視体制強化等事業			担当部局庁	医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画情報課 基準審査課 監視安全課		長田浩志 山本史 道野英司
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食品衛生法第2条等			関係する計画、 通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本へ食品を輸出する輸出国に対し現地査察等を行い輸入食品の安全性を確保するほか、全国で発生する食中毒事件に関する情報の関係機関との共有や食品の微生物に係る規格基準を整備することなどにより、我が国の食品の安全・安心を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国における食品輸入時検査等での違反事例等に関する調査を実施し、調査結果に基づき輸出国政府に改善要請を行うことなどにより、輸入食品の監視体制の強化を行う。また、全国で発生する食中毒事件に関する情報を地方自治体等関係機関と共有するほか、国内食品関係事業者の衛生管理水準を高めるための事業などを実施する。そして、FAO/WHO合同食品規格計画(コーデックス委員会)への参画のために必要な情報の整理や検討会の開催及び微生物由来する食品汚染実態調査等についても実施する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	225	262	261	280	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計		225	262	261	280	0
	執行額		216	253	250		
	執行率(%)		96%	97%	96%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	97%	96%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	社会保障関係情報化業務 庁費		101				
	食品等試験検査費		99				
	衛生関係指導者養成等委 託費		37				
	職員旅費		26				
	庁費		9				
	その他		8	0			
	計		280	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
	事業の中で、国内で発生する食中毒等の事件に関する情報共有、輸入食品に関する国内外での監視体制の強化に資する情報の収集、計画の策定を図ることが目標であるものについては、定量的な目標を設定することは困難である。			<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国における食品の安全・安心を確保するための情報収集・情報共有を図ることを目標に、食中毒事件発生時における自治体への情報提供、全国の食品における食中毒菌の検出などを実施。</li> <li>我が国における食品の安全・安心確保のため、毎年度輸入食品監視指導計画を策定の上輸入食品の監視指導を実施し、輸入条件に適合しない輸入食品案件の調査及び調査結果に基づく輸出国政府への改善要請を実施。</li> <li>安全性未審査の遺伝子組み換え食品の輸入・流通を防ぐため、輸入時の検査等に適用する検知法を開発し自治体等への普及を実施。</li> </ul>					
事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	効率的な予算執行	事業実施にかかる単位当たりコストの減少率(対前年度比) 実績 : 当該年度 目標値: 前年度	実績	千円	14,464	14,594	13,477	-	-
			目標値	千円	13,983	14,464	14,594	-	13,477
			達成度	%	3.4	0.9	▲0.8	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
地方自治体に情報提供した食中毒事件数	活動実績	件	976	1,202	1,139	-	-	-	
	当初見込み	件	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
食品における「食中毒菌汚染実態調査」において調査した地方自治体数	活動実績	件	24	22	21	-	-		
	当初見込み	件	-	-	-	17	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
毎年度輸入食品監視指導計画を策定し輸入食品の監視指導を実施しているところ、その内、モニタリング検査についての実施数	活動実績	件	96,580	97,187	集計中	-	-		
	当初見込み	件	94,043	95,090	95,929	97,509	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
遺伝子組換え食品検知法開発数	活動実績	件	1	1	1	-	-		
	当初見込み	件	1	1	1	1	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
遺伝子組換え食品検査の外部精度管理	活動実績	件	1	1	1	-	-		
	当初見込み	件	1	1	1	1	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	食中毒調査結果及び食中毒に関する情報をシステムを用いて地方自治体に情報提供 単位当たりコスト=X/Y X:執行額 Y:地方自治体に情報提供した食中毒事件数			千円	78	64	55	55	
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	地方自治体における「食中毒菌汚染実態調査」 単位当たりコスト=X/Y X:執行額 Y:調査した地方自治体数			千円	602	714	291	360	
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	輸入食品の安全性確保のための必要な旅費 単位当たりコスト=X/Y X:執行額 Y:出張述べ人数			千円	427	459	470	473	
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	遺伝子組み換え食品検知法 単位当たりコスト=X/Y X:執行額 Y:活動実績			千円	5,500	5,491	5,488	7,500	
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	遺伝子組み換え食品検査の外部精度管理 単位当たりコスト=X/Y X:執行額 Y:活動実績			千円	7,857	7,851	7,173	7,243	
政策評価	政策	食品等の安全性を確保すること(施策大目標Ⅱ-1)							
	施策	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること(施策目標Ⅱ-1-1)							
政策評価	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		輸入食品の規格基準等の違反件数 (目標値は過去5年の件数の平均以下)			-	年度	29	年度	-
政策評価	測定指標	実績値		件	877	858	集計中	-	-
		目標値		件	1,257件以下	1,121件	1,018件	-	集計中
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
輸入時の検査等における違反事例等に関する調査をすることは、輸入食品の監視体制を強化することにつながり、測定指標に寄与すると考える。									
改革項目	分野:	-							
	(第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
改革項目	(第一階層)	成果実績			-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	-
改革項目	(第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
		成果実績			-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の生命・健康に直結しかつ国民や社会が非常に関心の高いテーマであり、ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	輸入食品の安全性確保のためには、輸入条件の交渉等の協議は国家間間で行われること、輸入時の流通前の検査が必要であり一地域のみの施策でなく全国共通的な対策が必要のため地方自治体、民間に委ねることはできず、国が直接実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食品の安全性を確保するための事業であり、国民の生命・健康に直結するため、優先度は非常に高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を行って競争性の確保を図っているが、一部の調達案件において一者応札があったことから、参加条件の見直し等を行い、その改善を図ることとする。 随意契約については、複数者から見積りを取得した上で業者を選定しており妥当な調達である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地調査に先立ち合理的・効率的な計画、使用システムの効率化を図るとともに随意契約においても複数者から見積りを取得する等、妥当なコスト水準となるよう実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	食品の安全確保に必要な経費に支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方自治体等と食中毒等の情報の共有を行っている情報システムについては、経費削減のため平成27年度に類似システムとの統合する更改を行った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標どおりの実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	食品の安全性確保のための現地査察、食中毒発生唯一無二の方法であり、他の手段・方法等はない。事業実施に当たって、他の手段等は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合っており、輸入食品のモニタリング検査は当初見込みを超えて実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	輸入食品のモニタリング検査等の実施により食品の安全性を確保するとともに、検査結果を踏まえて輸出先相手国への指導等を行う等、十分に活用されている状況である。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	事業「輸入食品の検査に必要な事業」は、検疫所において輸入食品の検査等を行うための事業であるが、当事業は食品の輸出国政府に対して協現地調査等を行う事業である。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0337		輸入食品の検査に必要な事業
点検・改善結果	点検結果		輸入食品の安全性確保については、輸入食品監視指導計画を策定し、重点的、効果的かつ効率的に監視指導を実施している。 また、微生物に由来する食品汚染実態調査によって得られた結果は、規制対象物質に対し規格基準を設定するにあたり重要なデータとなるため、毎年一定数の実施数を確保できおり、引き続き、調査対象となる微生物の選定については、最新の科学的知見及び従前の本調査結果を踏まえつつ、精度の高い調査結果が得られるように努める。	
	改善の方向性		適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。 なお、輸入食品の安全性確保については、引き続き、問題発生の未然防止のために輸出国に対し計画的に現地調査を実施し、輸出国の衛生管理体制の確認や我が国の食品衛生法規制の周知を輸出国に行うなど、効率的な輸入食品の監視体制の一層の強化・充実を図る。 また、地方自治体等と食中毒等の情報の共有を行っている情報システムについては、経費削減のため平成27年度に類似システムとの統合する更改を行った。 引き続き、微生物に由来する食品汚染実態調査における一定の実施数を確保し、精度の高い調査結果が得られるよう検証する。	

外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	325	平成23年度	295	平成24年度	254
平成25年度	298	平成26年度	310	平成27年度	323
平成28年度	320				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
250百万円

【事務費】

A 民間業者等  
173者  
104百万円

諸謝金、職員旅費、講師旅費、研修会資料印刷、会場借料、翻訳費、郵便費等

【随意契約(少額)等】

B 民間業者  
7者  
10百万円

HACCPの考え方を取り入れた食品衛生管理の手引き、冷凍保存業務、HACCPチャレンジ宣言運用事業等

【国庫債務負担行為等】

C 民間業者  
2者  
57百万円

食品保健総合情報処理システム更改・運用保守業務等

【補助金等交付】

D 地方自治体等  
15者  
32百万円

地域連携HACCP導入実証事業、食鳥肉における微生物汚染低減策の有効性実証事業等

【支出委任】

国立感染症研究所  
11百万円

E型肝炎ウイルスの熱抵抗性に係る試験検査等

【支出委任】

国立医薬品食品衛生研究所  
28百万円

遺伝子組換え食品検査の外部精度管理等

【支出委任】

E 地方自治体  
19都府県  
8百万円

・食品の食中毒菌汚染実態調査事業  
・食品長期監視事業

【事務費】

F 資金前渡官吏  
1者  
8百万円

賃金

【随意契約(少額)等】

G 民間業者等  
21者  
3百万円

検査関係機器、検査関係消耗

【事務費】

H 資金前渡官吏等  
3者  
5百万円

賃金等

【随意契約(少額)等】

I 民間業者等  
34者  
17百万円

遺伝子組換え食品検査の外部精度管理業務、研究備品購入等

【一般競争契約(最低価格)】

J 民間業者  
7者  
6百万円

試験業務の委託、試験業務のための人材派遣、研究用ガス購入等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.資金前渡官吏			B.(株)太陽美術		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	非常勤職員賃金	45	印刷製本費	資料印刷	5
計		45	計		5
C.IBJL東芝リース(株)			D.(公社)日本食品衛生協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	食品保健総合情報処理システム更改・運用保守業務	56	委託費	飲食店等食品事業者におけるHACCP理解醸成事業委託費	5
計		56	計		5
E.神奈川県			F. 資金前渡官吏		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	食品長期監視事業、食品の食中毒菌汚染実態調査	1	賃金	非常勤職員賃金	8
計		1	計		8

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

G.株式会社チヨダサイエンス			H.資金前渡官吏		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	研究備品購入	0.7	賃金	非常勤職員賃金	5
計		0.7	計		5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	資金前渡官吏	-	輸入食品の監視体制強化等事業に関する業務(賃金)	45	その他	-	-	
2	(有限)タケマエ	3010002049767	トナーカートリッジ等の購入等	22	随意契約(少額)	-	100%	
3	株式会社阪急阪神ビジネスストラベル	4120001126778	職員・委員等旅費	3	その他	-	-	
4	(株)太陽美術	6010601003790	各種研修の印刷費等	2	随意契約(少額)	-	100%	
5	(株)クロスインデックス	5010401075833	通訳、翻訳	1	随意契約(少額)	-	100%	
6	(公財)星陵会	4010005002862	会場等借料	1	随意契約(少額)	-	100%	
7	個人A	-	国内、海外旅費	1	その他	-	-	
8	個人B	-	国内、海外旅費	0.9	その他	-	-	
9	株式会社グローヴァ	4010001088658	通訳	0.9	随意契約(少額)	-	100%	
10	近畿日本ツーリスト株式会社	4010001148932	自動車借上業務	0.8	随意契約(少額)	-	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)太陽美術	6010601003790	資料印刷	5	随意契約(少額)	-	100%	
2	(公社)日本食品衛生協会	3011005000122	地方自治体における営業許可制度に係る実態調査等	2	随意契約(少額)	-	100%	
3	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3020001081423	NACCS(輸出証明書等発給申請業務機能)利用料	1	随意契約(その他)	-	100%	
4	(株)データサービス	9011101042582	食中毒統計の統計データ集計及び作表業務等	0.7	随意契約(少額)	-	100%	
5	東京豊海冷蔵(株)	5010001061515	冷凍保存業務	0.5	随意契約(少額)	-	100%	
6	協新流通デベロッパー(株)	5010601000566	資料の梱包発送	0.2	随意契約(少額)	-	100%	
7	八光社梱包運輸株式会社	8010001054111	資料の発送	0.2	随意契約(少額)	-	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IBJL東芝リース(株)	4010701026198	食品保健総合情報処理システム更改・運用保守業務	56	国庫債務負担行為等	-	-	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	統合ネット利用料(食中毒調査支援システム)	0.7	国庫債務負担行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本食品衛生協会	3011005000122	飲食店等食品事業者におけるHACCP理解醸成事業	5	補助金等交付	-	--	
2	鹿児島県	8000020460001	食鳥肉における微生物汚染低減策の有効性実証事業	3	補助金等交付	-	--	
3	熊本県	7000020430005	食鳥肉における微生物汚染低減策の有効性実証事業	3	補助金等交付	-	--	
4	岡山県	4000020330001	地域連携HACCP導入実証事業	2	補助金等交付	-	--	
5	仙台市	8000020041009	地域連携HACCP導入実証事業	2	補助金等交付	-	--	
6	大津市	9000020252018	地域連携HACCP導入実証事業	2	補助金等交付	-	--	
7	札幌市	9000020011002	地域連携HACCP導入実証事業	2	補助金等交付	-	--	
8	福岡県	6000020400009	地域連携HACCP導入実証事業	2	補助金等交付	-	--	
9	宮崎県	4000020450006	食鳥肉における微生物汚染低減策の有効性実証事業	2	補助金等交付	-	--	
10	新潟県	5000020150002	地域連携HACCP導入実証事業	2	補助金等交付	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県	1000020140007	食品長期監視事業、食品の食中毒菌汚染実態調査(支出委任)	1,112	その他	-	--	
2	福岡県	6000020400009	食品の食中毒菌汚染実態調査(支出委任)	849	その他	-	--	
3	東京都	8000020130001	食品の食中毒菌汚染実態調査(支出委任)	789	その他	-	--	
4	愛知県	1000020230006	食品長期監視事業(支出委任)	650	その他	-	--	
5	大阪府	4000020270008	食品長期監視事業(支出委任)	649	その他	-	--	
6	埼玉県	1000020110001	食品の食中毒菌汚染実態調査(支出委任)	602	その他	-	--	
7	岩手県	4000020030007	食品の食中毒菌汚染実態調査(支出委任)	301	その他	-	--	
8	山形県	5000020060003	食品の食中毒菌汚染実態調査(支出委任)	301	その他	-	--	
9	千葉県	4000020120006	食品の食中毒菌汚染実態調査(支出委任)	301	その他	-	--	
10	岐阜県	4000020210005	食品の食中毒菌汚染実態調査(支出委任)	301	その他	-	--	



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.(一財)食品薬品安全性センター			J.WDB(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務	遺伝子組換え食品検査の外部精度管理	4	役務	試験研究業務等のための人材派遣業務	2
	計		4	計		2

## 別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)食品薬品安全性センター	9021005004496	遺伝子組換え食品検査の外部精度管理	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	東京電力エナジーパートナー(株)渋谷支社	8010001166930	電気使用料	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	(株)バイオテック・ラボ	5010601020795	ガスクロマトグラフ三連四重極型質量分析計購入費等	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	(株)池田理化	3010001010696	Ptチップ サンプルコーン(Xt, Xs)購入費等	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(株)伊藤サプライ	2010901001143	NEC PC-VJ26HDZGTカスタマイズ購入費等	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	東京都水道局	8000020130001	水道使用料	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	岩井化学薬品(株)	8010001036745	ロシユ Glycogen. from mussels~購入費等	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	(有)マツコーポレーション	8010002025292	DF-A5-CSL購入費等	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	東京ガス(株)	2010401079028	ガス使用料	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	資金前渡官吏	-	賃金	0.6	その他	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	WDB(株)	4010001143256	試験研究業務等のための人材派遣業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	80.6%	-
2	(一財)日本食品分析センター	3011005000295	放射線照射された健康食品の検知試験(TL試験法)	2	一般競争契約 (最低価格)	1	64.3%	-
3	(株)リクルートスタッフィング	4010001032038	試験研究業務等のための人材派遣業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	76.4%	-
4	(株)オレンジライン	9011101037905	備品購入費	0.4	一般競争契約 (最低価格)	4	84.1%	-
5	(株)サンメディア	1010101008659	文献複写	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	91%	-
6	(株)エコ・エイト	1010901014039	廃棄物等の処理	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	63.7%	-
7	関東エア・ウォーター株式会社	4010401087243	ガス購入費	0	一般競争契約 (最低価格)	4	45.9%	-